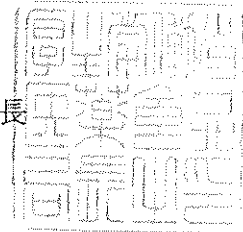


薬食発0629第3号
平成24年6月29日

各〔都道府県知事〕
〔保健所設置市長〕 殿
〔特別区長〕

厚生労働省医薬食品局長



出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（薬事法関係）の施行について

日本国籍を有していない者が、薬事法（昭和35年法律第145号）第36条の4第2項に規定する登録（以下「販売従事登録」という。）を受けようとする場合は、薬事法施行規則（昭和36年厚生省令第1号。以下「施行規則」という。）第159条の7第2項第2号の規定に基づき、外国人登録法（昭和27年法律第125号）第4条の3第2項の登録原票の写し又は同項に規定する登録原票記載事項証明書を申請書に添えなければならないとされているところである。

今般、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成21年法律第79号）の一部の施行に伴い、外国人登録法が廃止されることを踏まえ、本日、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（平成24年厚生労働省令第97号。別添参照。）が公布されたところである。

この省令の改正の内容は下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、適正な指導を行い、その実施に遺漏なきを期されたい。



記

第一 改正の内容

日本国籍を有していない者が、販売従事登録を受けようとする場合に申請書に添えなければならない書類を住民票の写し（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）又は住民票記載事項証明書（同法第7条第1号から第3号までに掲げる事項及び同法第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）としたこと。

第二 施行日

平成24年7月9日

○厚生労働省令第九十七号

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律(平成二十一年法律第七十九号)の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する省令を次のように定める。

平成二十四年六月二十九日

厚生労働大臣 小宮山洋子

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う厚生労働省令の整備に関する省令

(健康保険法施行規則の一部改正)

第一条 健康保険法施行規則(昭和三十五年内務省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第百十四条第二項中「外国人に」を「出入国管理及び難民認定法(昭和三十六年政令第三百十九号)第十九条の三各号に掲げる者に」、「外国人登録証明書」を「旅券その他の身分を証する書類」に改める。

(職業安定法施行規則の一部改正)

第二条 職業安定法施行規則(昭和二十二年労働省令第十二号)の一部を次のように改正する。

第十八条第三項第一号ハ中「(外国人に)あつては、外国人登録証明書。以下同じ。」の写しを「(出入国管理及び難民認定法(昭和三十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者にあつては住民票の写し(国籍等(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十五に規定する国籍等をいう。以下この号において同じ。))及び在留資格(出入国管理及び難民認定法第二条の二第一項に規定する在留資格をいう。))を記載したものに限る。とし、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者にあつては住民票の写し(国籍等及び同法に定める特別永住者である旨を記載したものに限る。))とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三第一号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。以下同じ。」に改める。

第二十五条の三第三項第三号中「(外国人に)あつては、外国人登録証明書。以下同じ。」を削る。

(米穀士法施行規則の一部改正)

第三条 米穀士法施行規則(昭和二十三年厚生省令第一号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項第一号中「戸籍抄本若しくは」を「若しくは戸籍抄本又は」に改め、「事項」の下に「(出入国管理及び難民認定法(昭和三十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する中長期在留者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)に定める特別永住者について、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等)を加え、又は外国人登録証明書の写し」を「(出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し。第四項第二号において同じ。)」に改め、同条第四項第三号中「戸籍抄本若しくは」を「若しくは戸籍抄本又は」に改め、「又は外国人登録証明書の写し」を削る。

（医療法施行規則の一部改正）

第四条 医療法施行規則（昭和二十二年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。

第十二条の二第三項第一号中「外国人にあつては外国人登録証明書（の写し）」を削る。

（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等）
第五条 次に掲げる省令の規定中（外国人にあつては、外国人登録証明書（の写し）」を削る。

一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和十五年厚生省令第三十一号）第四
条の四第二項第三号

二 労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令（昭和四十七年労働省
令第四十四号）第一條の二第二項第二号、第一條の二の二の十八第二項第三号、第一條の二第二
号、第二條第二号、第十二條第二号、第十九條の四第二号、第十九條の四の二の二の二第二項第二号、
第十九條の二の二の二の二の二第二項第二号、第十九條の二の二の二の二第二項第二号、第十九條の
二の二の二の二第二項第二号、第二十一條第二号、第二十五條の四第二項第二号及び第五十三條
第二項第二号

三 作業環境測定法施行規則（昭和五十年労働省令第二十号）第十七條の二第二項第一号及び第四
十四條第二号

（引揚者給付金等支給法施行規則の一部改正）
第六條 引揚者給付金等支給法施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十五号）の一部を次のように改
正する。

第二條第二項第一号中「外国人登録法（昭和二十七年法律第百二十五号）」を「出入国管理及び難
民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法
律法（昭和二十七年法律第百二十五号）」に改める。

（水道法施行規則の一部改正）
第七條 水道法施行規則（昭和三十三年厚生省令第四十五号）の一部を次のように改正する。

第十四條の二第三項第一号中「外国人にあつては外国人登録証明書（の写し）」を削る。

第十五條の二第一号中「外国人にあつては、外国人登録証明書（の写し）」を削る。

第十八條第二項第二号及び第三十四條第二項第一号中「又は外国人登録証明書（の写し）」を削る。

第五十六條の二第一号中「外国人にあつては、外国人登録証明書（の写し）」を削る。

（調理師法施行規則の一部改正）
第八條 調理師法施行規則（昭和三十三年厚生省令第四十六号）の一部を次のように改正する。

第一條第二項第一号中「若しくは住民票」を「又は住民票」に改め、「事項」の下に「（出入国管理
及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九條の三に規定する中長期在留者及び日本
国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第
七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十條の四十五に規定する国籍等）」
を加え、「又は外国人登録証明書（の写し）」を「（出入国管理及び難民認定法第十九條の三各号に掲げる
者）については、旅券その他の身分を証する書類（の写し）」に改める。

（老齢福祉年金支給規則の一部改正）
第九條 老齢福祉年金支給規則（昭和二十四年厚生省令第十七号）の一部を次のように改正する。

第二條第二項第一号中「又は外国人登録証明書」を削る。

（薬事法施行規則の一部改正）
第十條 薬事法施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）の一部を次のように改正する。

第二百五十九條の七第二項第二号中「外国人登録法（昭和二十七年法律第百二十五号）第四條の二
第三項の登録原簿の写し又は同項に規定する登録原簿記載事項証明書（の写し）」を「住民票（の写し）（住民基
本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十條の四十五に規定する国籍等を記載したものに限
る。）又は住民票記載事項証明書（同法第七十條第一号から第三号までに掲げる事項及び同法第三十條
の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。）」に改める。

（雇用対策法施行規則の一部改正）

第十二條 雇用対策法施行規則（昭和四十一年労働省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

第十條第一項第三号中「国籍」を「国籍の属する国又は出入国管理及び難民認定法第一條第五号
口に規定する地域」に改め、同項第四号中「第十九條第二項」を「第十九條第三項前段」に改め、
同條第二項中「第二條の二第三項」を「第二條の二第三項前段」に改める。

第十一條第一項中「いずれかの」を「各号に掲げる外国人の区分に応じ、それぞれ当該各号に定
める」に改め、同項各号を次のように改める。

一 出入国管理及び難民認定法第十九條の三に規定する中長期在留者（以下この条において「中
長期在留者」という。）、同法第十九條の三に規定する在留カード（次項第一号において「在留
カード」という。）

二 中長期在留者以外の外国人 旅券又は在留資格証明書（出入国管理及び難民認定法第二十條
第四項に規定する在留資格証明書をいう。次項第二号において同じ。）

第十一條第二項中「出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和五十六年法律第百五十四号）第
十九條第四項に規定する資格外活動許可書又は同令第十九條の三に規定する就労資格証明書」を「次
の各号に掲げる外国人の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類」に改め、同項に次の各号を
加える。

一 中長期在留者 在留カード

二 中長期在留者以外の外国人 旅券、在留資格証明書、出入国管理及び難民認定法施行規則（昭
和五十六年法律第百五十四号）第十九條第四項の規定による資格外活動許可書又は同令第十
九條の四第一項に規定する就労資格証明書

様式第三号（表面）中「国籍」の次に「・旅券」を加え、同様式（裏面）注意7を次のように改
める。

7 表面の記載事項については、在留カードを所持する者については①～④の欄は在留カードにより
確認し、記載することとし、在留カードを所持しない者については①～④の欄は旅券又は在留資
格証明書、⑤の欄は旅券、在留資格証明書、資格外活動許可書又は就労資格証明書により確認し、
記載すること。

ただし、在留カードを所持しない者については①～④の欄は出入国管理及び難民認定法及び日
本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第
七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十條の四十五に規定する国籍等）」
を加え、「又は外国人登録証明書（の写し）」を「（出入国管理及び難民認定法第十九條の三各号に掲げる
者）にあつては、旅券その他の身分を証する書類（の写し）」に改める。

（薬事法施行規則の一部改正）
第十一條 薬事法施行規則（昭和四十一年厚生省令第四十五号）の一部を次のように改正する。

第一條第二項第一号中「若しくは住民票」を「又は住民票」に改め、「事項」の下に「（出入国管理
及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九條の三に規定する中長期在留者及び日本
国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第
七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十條の四十五に規定する国籍等）」
を加え、「又は外国人登録証明書（の写し）」を「（出入国管理及び難民認定法第十九條の三各号に掲げる
者）にあつては、旅券その他の身分を証する書類（の写し）」に改める。

（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部改正）
第十三条 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和四十六年厚生省令第二号）の一部を次のように改正する。

第三条の三第三項第一号中「外国人にあつては、外国人登録証明書（写し）を削る。」を削る。
第九條第一項第一号中「若しくは住民票（写し）」を「又は住民票」に改め、「事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、又は外国人登録証明書（写し）（第十二条第一項において「戸籍の謄本等」といふ。）を（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類（写し）に改め、

第十一條第一項中「戸籍の謄本等」を「第九條第一項第一号に掲げる書類」に改め、
第十四條第二項第一号及び第二十五條の二第三項第一号中「外国人にあつては、外国人登録証明書（写し）」を削る。
（雇用保険法施行規則の一部改正）

第十四条 雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）の一部を次のように改正する。
第七十一條第一項中「住民票の写し」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者（以下「中長期在留者」といふ。）の項において同じ。）を記載したものに限る。次項及び次条第一項において同じ。」を、掲げる事項の下に「（中長期在留者にあつては、同条第一号から第三号まで及び第七号に掲げる事項並びに在留資格）を加え、外国人にあつては、外国人登録証明書（写し）」を「（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類（写し）」に改め、同条第三項中「又は国民年金手帳」を「若しくは国民年金手帳又は出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード若しくは日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）第七十一条第一項に規定する特別永住者証明書」に、「同項」を「前項」に改め、

様式第二号（第一面）、様式第二号（第二面）注意四、様式第四号（第一面）様式第三十五号（第一面）、様式第三十五号（第二面）注意一（イ）ホ及び注意二、様式第三十六号（第一面）並びに様式第三十六号（第二面）注意一（イ）ホ及び注意二中「国籍」の次に「旅券」を加える。
（建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則の一部改正）

第十五条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則（昭和五十一年労働省令第二十九号）の一部を次のように改正する。
第九條第二項第七号中「（外国人にあつては、外国人登録証明書（写し）を「の写し」を「の写し（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者にあつては住民票の写し（国籍等）（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等）を、以下この号において同じ。）及び在留資格（出入国管理及び難民認定法第二條の二第二項に規定する在留資格をいう。）を記載したものに限る。」とし、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者にあつては住民票の写し（国籍等）及び同法に定める特別永住者である旨を記載したものに限る。）とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三第一号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。以下同じ。」に改め、

（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行規則及び労働者派遣法施行規則の一部改正）
第十八條 次に掲げる省令の規定中「外国人にあつては、外国人登録証明書（写し）を「の写し」を「の写し（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者にあつては住民票の写し（国籍等）（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等）を、以下この号において同じ。）及び在留資格（出入国管理

及び難民認定法第二條の二第二項に規定する在留資格をいう。）を記載したものに限る。」とし、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者にあつては住民票の写し（国籍等）及び同法に定める特別永住者である旨を記載したものに限る。）とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三第一号に掲げる者にあつては旅券その他の身分を証する書類の写しとする。以下同じ。」に改め、

一 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行規則（昭和六十一年労働省令第二号）第二條の二第二項第一号、
二 労働者派遣法施行規則（昭和六十三年労働省令第三十五号）第十一條第一項第一号、
（外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第十七条等の特別等に関する法律施行規則の一部改正）

第十七條 外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第十七条等の特別等に関する法律施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十七号）の一部を次のように改正する。
第四條第二項第一号中「外国人登録証明書」を「の写し、住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。）」に改め、

（歯科衛生士法施行規則の一部改正）
第十八條 歯科衛生士法施行規則（平成元年厚生省令第四十六号）の一部を次のように改正する。
第一條の三第三項第二号中「掲げる事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者（以下「中長期在留者」といふ。）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者（以下「特別永住者」といふ。）については、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、又は「前」を「第六條第二項において、日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の記載事項証明書（写し）」を「（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し）」に改め、

第三條第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書（写し）」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し（住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第五條第二項において同じ。）及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し及び前項の申請の事由を証する書類とする。」に改め、

第五條第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書（写し）」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び同項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し及び同項の申請の事由を証する書類とする。」に改め、

第六條第二項中「（日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書（写し）」を削る。
（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則の一部改正）

第十九條 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則（平成二年厚生省令第一九号）の一部を次のように改正する。
第一條の三第三項第二号中「掲げる事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者（以下「中長期在留者」といふ。）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者（以下「特別永住者」といふ。）については、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、又は「前」を「第六條第二項において、日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書（写し）」を「（出入国管理

及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し、第六條第二項において同じ。）に改め、

第三十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し（住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第五十二条第二項において同じ。）及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び前項の申請の事由を証する書類とする。」に改める。

第五十二条第二項中「若しくはは」を「又は」に、「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び前項の申請の事由を証する書類とする。」に改める。

第六十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を削る。

第二十條 柔道整復師法施行規則（平成二年厚生省令第二十号）の一部を次のように改正する。

（柔道整復師法施行規則の一部改正）

第一条の三第ニ項第二号中「掲げる事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者（以下「中長期在留者」という。）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者（以下「特別永住者」という。）については、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、以下を「第六十二条第二項において」に、「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を「出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については、旅券その他の身分を証する書類の写し、」に改める。

第三十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し（住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第五十二条第二項において同じ。）及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び前項の申請の事由を証する書類とする。」に改める。

第五十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び前項の申請の事由を証する書類とする。」に改める。

第六十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書」を削る。

第二十一条 救急救命士法施行規則（平成三年厚生省令第四十四号）の一部を次のように改正する。

（救急救命士法施行規則の一部改正）

第一条の三第ニ項第一号中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録証明書」を「出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者（以下「中長期在留者」という。）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者（同項において「特別永住者」という。）については住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。第三十二条第二項において同じ。）とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類の写しとする。」に改める。

第三十二条第二項中「日本の国籍を有しない者については、外国人登録証明書」を「中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び前項の申請の事由を証する書類とし、出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者については旅券その他の身分を証する書類とする。」に改める。

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則の一部改正）

第三十二条 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則（平成六年厚生省令第六十三号）の一部を次のように改正する。

第十二条第二項第二号中「又は外国人登録証明書の写し」を「の写し（日本の国籍を有しない者にあつては、住民票の写し（在留資格（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第二条の二第一項に規定する在留資格をいう。）を記載したものに限る。）に改める。

（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則の一部改正）

第二十三条 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成七年厚生省令第三十三号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項 第三十五条の三第一項及び第六十七条第一項中「届書に、外国人にあつては、外国人登録証明書の写しを添えて」を「届書に」に改める。

（理容師法施行規則の一部改正）

第二十四条 理容師法施行規則（平成十年厚生省令第四号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「若しくはは住民票」を「又は住民票」に改め、「事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、又は外国人登録証明書の写し」を「第三十二条第二項において同じ。」（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し、第三十二条第二項において同じ。）に改める。

第三十二条第二項中「若しくはは住民票」を「又は住民票」に改め、「（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第七十五条第五号に掲げる事項を記載したものに限る。）又は外国人登録証明書の写し」を削る。

第十九条第四項中「外国人登録証明書」を「住民票の写し（住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。）」に改める。

（美容師法施行規則の一部改正）

第二十五条 美容師法施行規則（平成十年厚生省令第七号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「若しくはは住民票」を「又は住民票」に改め、「事項」の下に「（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三十九号）第十九条の三に規定する中長期在留者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者にあつては、住民基本台帳法第三十条の四十五に規定する国籍等）を加え、又は外国人登録証明書の写し」を「第三十二条第二項において同じ。」（出入国管理及び難民認定法第十九条の三各号に掲げる者にあつては、旅券その他の身分を証する書類の写し、第三十二条第二項において同じ。）に改める。

5 新雇保則第六条第一項の雇用保険被保険者資格取得届、新雇保則第七条第一項の雇用保険被保険者資格喪失届、新雇保則第十四条第一項の雇用保険被保険者氏名変更届、新雇保則第四百十六條第一項第一号の雇用保険被保険者資格取得届光ディスク等提出用総括票及び同項第二号の雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等提出用総括票は、当分の間、なお旧雇保則の相当様式によることができる。

改 正 案	現 行
<p>（販売従事登録の申請） 第百五十九条の七（略）</p> <p>2（略）</p> <p>一（略）</p> <p>二 申請者の戸籍謄本、戸籍抄本又は戸籍記載事項証明書（日本国籍を有していない者については、住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。）又は住民票記載事項証明書（同法第七條第一号から第三号までに掲げる事項及び同法第三十条の四十五に規定する国籍等を記載したものに限る。））</p> <p>三（略）</p> <p>四（略）</p> <p>3（略）</p>	<p>（販売従事登録の申請） 第百五十九条の七（略）</p> <p>2（略）</p> <p>一（略）</p> <p>二 申請者の戸籍謄本、戸籍抄本又は戸籍記載事項証明書（日本国籍を有していない者については、<u>外国人登録法（昭和二十七年法律第二百五号）</u>第四条の三第二項の登録原票の写し又は同項に規定する登録原票記載事項証明書）</p> <p>三（略）</p> <p>四（略）</p> <p>3（略）</p>